

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		障害者相談支援事業				②事業番号		4607	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 18 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 障害者総合支援法		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	8	細目	7
⑨担当部名		福祉保険部		⑩担当課名		障害福祉課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 障害者等		① 障害者手帳所持者数		人
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
障害者(児)等からの相談に応じ、自立や社会参加、虐待の防止及び権利擁護のために、地域における関係機関等との連携及び支援体制に関する協議を実施する。		① 相談支援機関数		カ所
		② 年間開所日数		日
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
障害者等の悩みを解消し、問題解決に導く。		① 実利用者数		人
		② 年間相談件数		件
		③		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
関係機関との連携強化等、総合的な相談支援体制をすすめる。 その他の体系上の位置付け (2-3-3-3):相談支援により、関係機関との連携強化等、地域の支援力を高め、障害者が安心して生活できるようにする。 (2-3-1-3):虐待防止及び権利擁護の取り組みを強化する。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中	1 地域福祉の推進	
		施策小	2 相談支援体制の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①		障害者手帳所持者数	人	4,117	4,148	4,204	—	—	
対象指標②									
活動指標①		相談支援機関数	カ所	3	3	3	—	—	
活動指標②		年間開所日数	日	259	259	259	—	—	
活動指標③									—
成果指標①		実利用者数	人	777	723	650	—	—	
成果指標②		年間相談件数	件	6,725	5,994	5,876	—	—	
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	1.43	1.16	1.15	1.15		
		任期付職員	人	0.11	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	11,954	8,946	8,777	8,777		
		直接事業費	千円	31,132	31,406	37,115	32,506		
		総事業費	千円	43,086	40,352	45,892	41,283		
財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		R2年度に「第5次障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」策定のため、事業費増。基金充当。
	府支出金		千円	85	85	95	99		
	受益者負担金		千円	0	0	0	0		
	その他特定財源		千円	0	0	5,420	0		
	一般財源		千円	43,001	40,267	40,377	41,184		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	障害者自立支援法の施行により、市町村の委託相談支援事業を開始。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	障害者の相談が多様化するなど、今後も充実を図る必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ イ ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)	
＜今後の展開方針＞ ア	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	令和4年度末までに、基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援として、地域の相談支援事業者との連携を強化し、相談支援体制の強化を図る。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	基幹相談支援センター設置に向けて、自立支援協議会において、課題の整理及び検討を実施する。